

令和6年度

予算の概要



迅速な除排雪作業



GNSSガイダンスを活用した未除雪路線の除雪

令和6（2024）年
岩見沢市

目次

I. 重点分野の取組み 総合戦略関連予算	1~19
II. 予算のポイント	
1. 予算規模	20
2. 一般会計予算の概要	21
3. 性質別予算一覧	22
4. 建設費・除排雪経費	23
5. 市債の状況	24
6. 基金の状況	25
7. 各種財政指標	26
III. 主要・新規の事務事業	27~37

注：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値・比率とその内訳の累計値とは単位の相違等により一致しない場合があります。

令和6年度は、第6期総合計画に掲げる将来の都市像である「人と緑とまちがつながり ともに育み未来をつくる 健康経営都市」の実現に向け、第3期総合戦略に基づく効果的な事業展開と、行政改革大綱や中長期財政計画、職員定員管理計画に基づき、中長期的な視点を持ちながら当面する課題対応に着手に取り組み、地方創生の推進と市民生活の質、地域活力の更なる向上を図ります。

第3期岩見沢市総合戦略

人口減少下においても成長を続けるスマートシティの構築を目指して、各分野における具体的な取組みについて横断的に定めています。

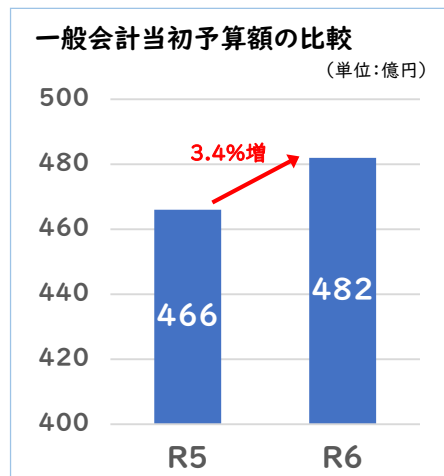
第6期岩見沢市総合計画

将来の都市像を掲げた「まちづくりの羅針盤」となる計画。重点分野に掲げた施策をはじめ、全ての市の事業は、総合計画に掲げた6つの基本目標に区分されています。

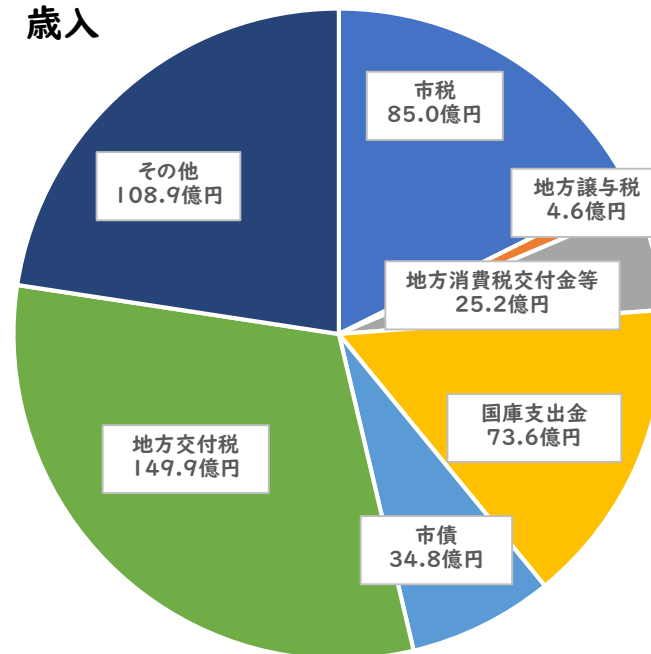
- 基本目標1 (防災・防犯・地域コミュニティ) **地域で支え合う安全・安心なまち**
- 基本目標2 (健康・福祉・医療) **みんなが健康で元気に暮らせるまち**
- 基本目標3 (産業経済・交流) **活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち**
- 基本目標4 (子ども・子育て・教育・文化) **豊かな心と生きる力をはぐくむまち**
- 基本目標5 (都市基盤・環境) **自然と調和した快適で暮らしやすいまち**
- 基本目標6 (市民参画・行財政運営) **市民とともに創る持続可能で自立したまち**

【一般会計予算の状況】

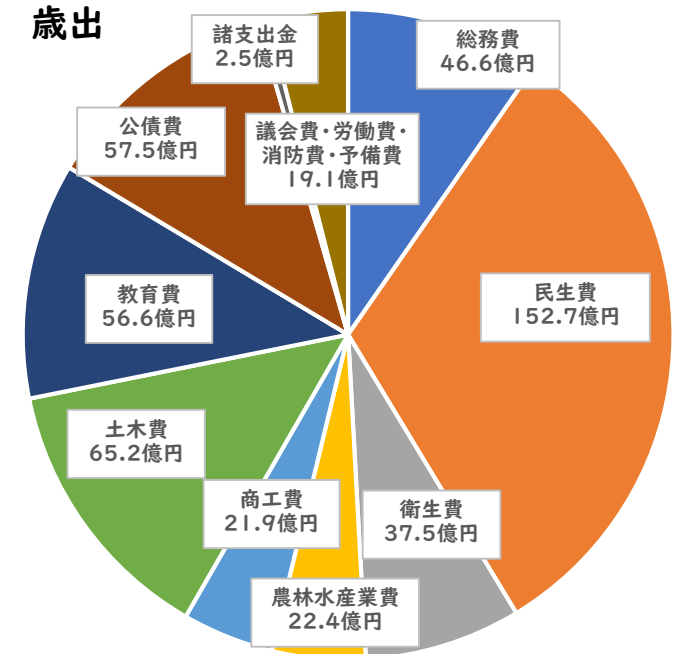
令和6年度 予算規模 482億円 (前年比 3.4%増)



歳入



歳出



子育て支援体制の強化について

●岩見沢市における子育て支援の取組み

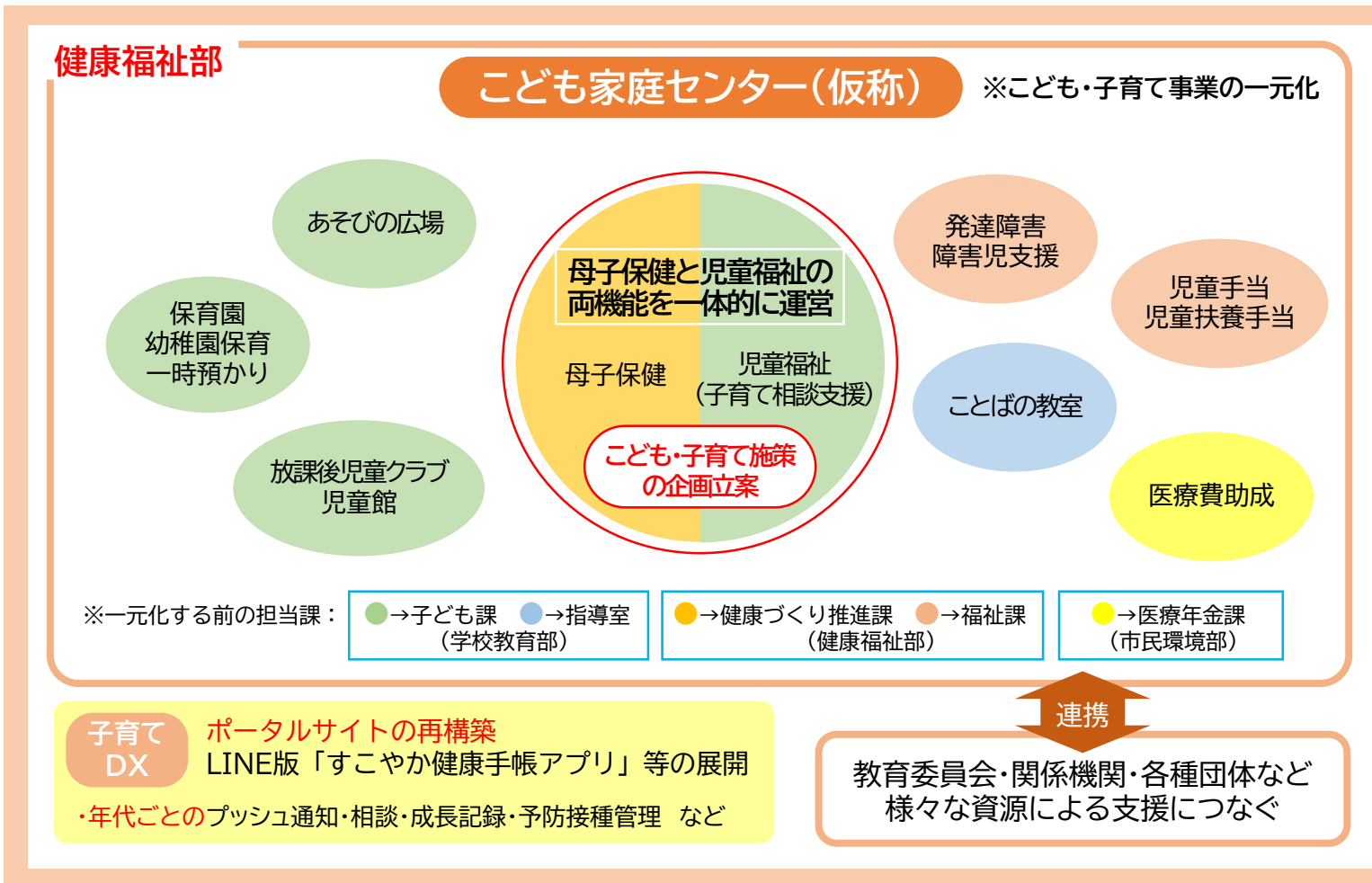
他の自治体に先駆けて、こども・子育てひろば「えみふる」を中心とした支援体制を構築し、課題を抱えている家庭の把握や相談支援のほか、総合計画や総合戦略の重点施策として位置づけ、ライフステージごとに切れ目のない様々な支援を展開してきました。



北海道大学COIとの連携により、低出生体重児の出生率低下を実現しました
(2015年 10.4%→2019年 6.3%)

●子育て支援体制はネクストステージへ(岩見沢市版「こども家庭センター(仮称)」の創設)

健康福祉部内に、こども・子育て部門の中核を担う課として「こども家庭センター(仮称)」を設置。法律で示されている母子保健と児童福祉を一体的に運営するという役割に加えて、複数の組織に分かれていた事業を一元化し、支援体制の強化(深化)、サービスの質・量の拡充のほか、教育委員会や関係機関・団体と連携を図ることにより、「日本でいちばん子育てにやさしいまち」に向けた取組みを更に進めていきます。



- ・一元化でさらに利用しやすい組織
- ・よりきめ細やかなサービス提供
- ・関係機関や団体等との連携強化
- ・DX化などサービスの拡充
- ・積極的な情報発信

「日本でいちばん子育てにやさしいまち」を目指して

令和6年度予算のポイント

防災対策事業

地域防災力の向上

災害等に備えた対策等



総務部防災対策室

防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通して、地域防災による防災・減災を推進するほか、災害時における速やかな情報発信を行い、避難所生活や被災者の速やかな生活再建に向けた取組みを進めます。

除排雪事業、高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業

総合的な雪対策の推進

冬の暮らしの安全・安心の確保



全庁体制で「総合的な雪対策」に取り組んでおり、道路除排雪に加え、福祉施策とも連携して、豪雪パトロールや情報提供、町会等が実施する除雪ボランティアへの支援、高齢者世帯等の雪下ろしや間口除雪、定期排雪費用の助成など、冬の暮らしの安全・安心の確保・向上を図ります。

健康福祉部高齢介護課
建設部土木課

市民参画・協働のまちづくり推進事業

地域コミュニティの活性化

まちづくり活動を支援

町会等が行う地域コミュニティ活動に加え、まちづくり団体が主体的に行う活動を支援し、自主自立のまちづくりを進めます。



市民環境部市民連携室

男女共同参画社会推進事業

男女共同参画社会の実現

性の多様性への理解促進

出前講座の開催やガイドラインの配付等により性の多様性への理解促進を図るとともに、パートナーシップ制度の周知を図ります。

市民環境部市民連携室



迅速な道路除排雪

1回につき、1,000kmを超える除雪等を行っています。

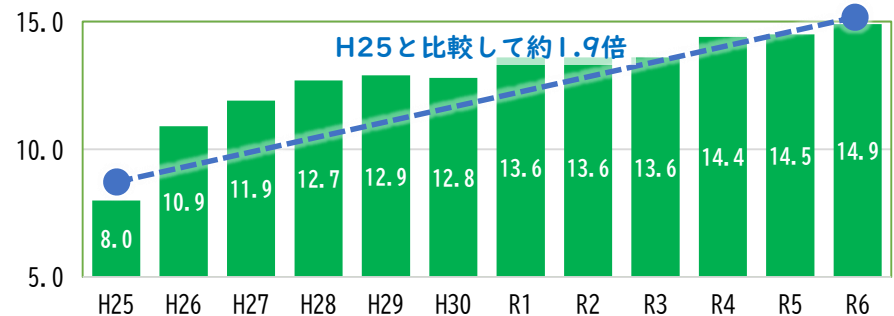
車道除雪延長 964km
歩道除雪延長 141km
運搬排雪延長 90km

(令和6年度道路除排雪計画)



除排雪経費に係る当初予算額の推移

(単位：億円)



「安全・安心」は、まちづくりの基本となるものです。

災害の発生に備えた地域防災力の向上を図るとともに、冬期間の安全確保や消防・救急体制の充実、防犯・交通安全対策・消費者保護など、市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。

また、地域のつながりや支え合い、主体的なまちづくり活動に対する支援や男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進めます。

 総合戦略事業

1. 地域防災力の向上


 防災対策事業 3,312万円

防災訓練や出前講座、防災備蓄品の計画的な整備

● 災害等応急対策事業 5,000万円

風水害、地震、雪害など、災害時の迅速な応急復旧対策

2. 総合的な雪対策の推進

 高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業 3,000万円

高齢者世帯等の屋根の雪下ろしや間口除雪等の費用を助成

● 除排雪事業 17億円

地域や事業者との連携による総合的な雪対策の推進

3. 消防・救急体制の充実

● 消防通信指令施設整備事業 新規 7,473万円

消防設備の計画的な更新による消防力の維持・強化

● 消防車両整備事業 7,434万円

計画的な消防車両の更新による消防力の強化

※令和6～7年度の2か年事業（債務負担行為設定）

4. 安全・安心な生活環境の確保

● 交通安全対策事業 1,504万円

交通指導員等による交通安全指導や啓発活動を実施

● 消費生活安定向上事業 653万円

消費者センターを核とした消費者被害の防止等を推進

5. 地域コミュニティの活性化

● 市民参画・協働のまちづくり推進事業 1,061万円

市民の主体的な活動を支援し、自主自立のまちづくりを推進

【岩見沢市まちづくり基本条例 第3条：基本理念】

市民、議会及び市長等は、それぞれ役割を果たしながら、
情報共有、参加及び協働のもと、自立した地域社会を実現する、市民主体による自主自立のまちづくりを基本理念とします。



6. 男女共同参画社会の実現

● 男女共同参画社会推進事業 407万円

男女共同参画実践プランに基づく各種啓発やDV防止の取組を推進

令和6年度予算のポイント

健康経営都市推進事業

健康づくりの推進

健康経営都市の推進

北海道大学COI-NEXTと連携し「げんき発見ドック」や「クチトレ」の実施のほか、新1年生に健康づくりの絵本を配付するなど、従来の「まもる」という視点に「つくる」「つなぐ」という新しい視点を加えた、産学官金連携による「人もまちも企業も元気で健康」という健康経営都市の推進に取り組みます。

健康福祉部健康づくり推進課
情報政策部情報政策課



共生のまちづくり推進事業

障がい者福祉の充実

障がいへの理解促進と差別の解消へ

バリアフリーの推進やアールブリュット作品の鑑賞機会の提供等を通じ、社会参加しやすい環境の整備と障がいへの理解促進、差別の解消を図ります。

健康福祉部福祉課



健康寿命延伸事業

健康づくりの推進

いつまでも健康で暮らせるように



ウォーキングや健診受診などにポイントを付与する「健康ポイントアプリ」を活用し、個人の健康づくり活動を支援するほか、各種健康診査や健康教室、健康相談等を実施し、いつまでも健康で生きがいを持って暮らせるよう健康寿命の延伸に取り組みます。

健康福祉部健康づくり推進課

新市立総合病院建設事業ほか

地域医療体制の充実

地域医療の充実に向けて



高度な医療サービスを提供するため、医療機器の計画的な整備・更新のほか、地域センター病院として良質で安全・安心な医療を提供するため、新病院の建設に向けた取組みを進めます。

市立総合病院事務部管理課
市立総合病院事務部新病院整備室

市民の健康づくり拠点「いわみざわ健康ひろば」



岩見沢市3条西4丁目1
第2ポルタビル1階
開館時間 午前10時～午後5時
(日・祝・年末年始休館)
電話 0126-35-5138

- 【開館日】血圧・体組成・血管年齢・骨健康度・肌年齢等の測定。
障がい者の芸術作品を常設展示
- 【火曜日】健康チェックの日。測定や保健師などによる健康相談。(月2回程度)
- 【水曜日】シニアのための介護予防体操教室や保健師等によるミニ講話。
- 【木曜日】北大COIの日。カラオケ機器を使った介護予防体操など。
- 【月1回】フードデイ。地元食材を使った健康メニューの紹介や試食。

※いずれも無料です (食材費等の実費相当分をご負担いただく場合があります。)

イベント情報など「いわみざわ健康ひろば」の情報はこちら



「いわみざわ健康ひろば」ホームページ
<http://www.iwamizawa-kenkouhiroba.jp/>

基本目標2（健康・福祉・医療） みんなが健康で元気に暮らせるまち


市民一人ひとりが生きがいをもって元気で健康に暮らすことができれば、まち全体が元気になります。
誰もがいつまでも健やかで生き生きと暮らすことができるよう、市民の健康づくりや高齢者・障がい者福祉、地域医療の充実に努め、地域全体で市民の元気で健康な生活を支える「健康コミュニティ」を推進します。

 総合戦略事業

1.健康づくりの推進

●保健総務管理事業 5,040万円
「いわみざわ健康ひろば」を拠点とした健康づくりの推進

●健康寿命延伸事業  7,533万円
健康寿命を延伸を目指し、健康相談・健康教室・各種検診等を実施

 健康経営都市推進事業 2,389万円
産学官金の連携による健康経営都市としての取組みを推進

●疾病予防推進事業  2億3,885万円
検診や予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を予防

●市民後見推進事業 238万円
成年後見制度の普及啓発や市民後見人の養成

●高齢者のげんきづくり支援事業  1,822万円
高齢者の「げんきづくり」につながる事業に対する支援

●地域支援事業  5億3,268万円
高齢者への支援体制を総合的かつ一体的に推進する事業を実施

2.高齢者福祉の充実

●高齢者・障がい者の見守り支援事業 427万円
救急要請による現場かけつけや相談などの見守り支援を実施

●介護サービス利用者負担軽減事業 1,073万円
低所得者の介護サービス利用者負担の一部を軽減



健康まつり(フードデイ)
(健康寿命延伸事業)

3.障がい者福祉の充実

●障害者自立支援給付事業 36億9,961万円
障害福祉サービスや医療費の助成、障がい児の通所支援

●**総** 共生のまちづくり推進事業 1億5,832万円
バリアフリーの推進や障がいの特性に合わせた施策を展開

4.地域福祉の推進

●社会福祉協議会運営補助事業 6,903万円
社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実を支援

●民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 2,541万円
地域福祉の推進を担う、民生委員・児童委員の活動を支援

5.社会保障制度の適正な運営

●生活困窮者自立促進支援事業 2,712万円
生活困窮者の相談受付や自立支援、小中学生の学習を支援

●生活保護運営事業 3,621万円
適切な生活保護運営と生活習慣病の重症化予防等の健康管理支援

●特定健康診査等事業 6,521万円
特定健康診査、改善指導による生活習慣病の予防

●保健衛生普及事業 3,342万円
人間ドック・脳ドックの助成、がん検診(無料)を実施

●データヘルス事業 1,705万円
糖尿病等の重症化予防、多受診者の保健指導等を実施

6.地域医療体制の充実

●新市立総合病院建設事業 6億2,100万円
新市立総合病院建設に向けた実施設計の実施

●医療機械器具等整備事業 5億9,108万円
手術支援ロボットなどの医療機器の整備更新



アールブリュットギャラリー
(共生のまちづくり推進事業)



森の岩ギャラリーで開催された
「いわみざわアートアカデミー」作品展
(共生のまちづくり推進事業)

令和6年度予算のポイント

新規就農・農業後継者育成支援事業

農林業の振興

持続可能な農業の推進

新規就農に必要な農業知識や技術の習得に係る研修等のほか、経営の早期安定を支援することで、担い手の育成・確保を図り、基幹産業である農業の維持・発展に取り組めます。

農政部農務課



プレミアム付建設券発行支援事業

商工業の振興と中心市街地の活性化

地域経済の好循環を促進



市内建設業の受注機会の確保や市内で持家に居住する世帯の定住促進を図るため、主体的に「プレミアム付建設券」を発行する経済団体、建設業団体等に対し、事業費の一部を支援します。

経済部商工労政課

地域イノベーション推進事業

新産業の創出と企業立地の推進

産学官連携等による人材育成と市民中心の社会創出



産学官連携、地域特性等を活かし、デジタル人材の育成やDX・GXによる社会変革（イノベーション）の具体化により、地域の持続性確保及び多様なニーズに対応可能な市民中心の社会創出を目指します。

情報政策部情報政策課

シティプロモーション推進事業

移住・定住の促進

こども・子育ての情報を発信



魅力発信ポータルサイトやこども・子育てポータルサイト、SNS等を効果的に活用し、子ども・子育て関連を中心とした岩見沢市が持つ様々な魅力を市内外に発信していきます。

総務部秘書課

就業・就農・創業に関する支援 岩見沢市では、働くことに関する独自の支援を展開し、働く方を応援します。

在宅就業の支援

子育てや介護などで通勤型就業が難しい方のニーズに対応した就業をサポート。

新規就農・農業後継者の育成

農業知識や技術習得のための各種研修受講等の支援、新規就農後の早期経営安定のための支援。

起業・開業資金の支援

起業・開業資金などを目的とした融資制度では、低利融資、利子補給などにより支援。

創業の支援

開業までに要した費用（店舗等借入費、設備費、広報費等）の一部を助成。



中心市街地の店舗改修補助

中心市街地における空き店舗への新規出店、既存店舗の魅力向上に向けた改修などを支援。

事業所の新築や賃貸費用の助成

事業所の新築、増築による物件の取得費、設備機器の購入、事務所の賃貸にかかる費用の一部を助成。

基本目標3（産業経済・交流） 活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち

人口減少社会の克服には、経済の活性化や定住・交流人口の増加による地域の活力の創出が不可欠です。
関係団体や事業者とも連携し、農業・商工業の振興を図るとともに、新産業の創出や企業立地を推進し、雇用の拡大に努めます。また、観光の振興や中心市街地の活性化を通じた賑わいの創出を図るとともに、移住・定住の促進に向けた多様な施策を展開します。

総 総合戦略事業

1. 農林業の振興

- 総 新規就農・農業後継者育成支援事業 4,705万円
新規就農者に対する各種支援や就農者の育成・確保
- 総 農業DX推進事業 1,600万円
デジタル技術の活用や科学的根拠に基づく生産基盤の強化
- 鳥獣対策事業 1,602万円
鳥獣等の捕獲・駆除の実施や侵入防止柵等の設置を推進
- 土地基盤整備事業 4,521万円
基幹的排水路の整備等を進め、生産性の向上と経営の安定を図る
- 水利施設管理強化事業 8,072万円
農業水利施設等の維持・補修を支援
- 多面的機能支払・環境保全向上対策事業 6億9,006万円
環境負荷低減と環境保全効果の高い営農活動を支援
- 用排水施設維持管理事業 6億5,242万円
農業用排水路及び排水機場の維持管理
- 林業振興事業 3,580万円
森林の適正な整備・保全と森林資源の循環を促進

2. 商工業の振興と中心市街地の活性化

- 商工金融円滑化事業 16億1,402万円
低利融資等による中小企業の円滑な資金調達を支援
- 総 創業支援事業 1,050万円
創業希望者に対する相談・創業塾・融資相談等の支援を実施
- 総 プレミアム付建設券発行支援事業 6,500万円
経済団体等が主体的に行うプレミアム付建設券発行を支援
- 総 中心市街地活性化対策事業 1,977万円
まちなかの賑わい創出や魅力ある商店街づくりに向けた支援を実施
- ポルタビル利用促進事業 1億468万円
施設の魅力や安全性、利便性の向上、長寿命化に向けた工事等



創業に必要な知識が習得できる創業塾（創業支援事業）

3.新産業の創出と企業立地の推進

④ 企業立地推進事業 5,101万円
企業進出や地域の特性を活かすビジネス展開等を支援

④ 地域イノベーション推進事業 1,200万円
地域特性を活かした人材育成、DX、GXによるまちづくりの推進

4.雇用の拡大と就業環境の充実

● 職業能力向上事業 802万円
中小企業が雇用する労働者の職業訓練の実施、育成支援

5.地域資源を活かした観光の振興

④ 観光物産振興事業 5,419万円
特色ある観光資源や特産品のPRにより誘客促進と販路拡大を図る



地産地消・自立型地域エネルギーシステム
を活用した農業散布ドローンの実証事業
(地域イノベーション推進事業)

6.移住・定住の促進

④ シティプロモーション推進事業 151万円
様々なメディアを活用して市内外に岩見沢の魅力を広く発信する

● 地域おこし推進事業 1,869万円
「地域おこし推進員」の配置による地域の魅力と活力を向上

④ 移住定住促進事業 2,182万円
住宅購入の際の助成やお試し暮らしなど、移住定住を促進

7.国際・地域間交流の推進

● 国際交流推進事業 951万円
姉妹都市との相互訪問や国際交流員(CIR)の招致



岩見沢市の魅力発信サイト

(シティプロモーション推進事業)



岩見沢市子育て支援サイト

令和6年度予算のポイント

こども家庭センター事業ほか

こども・子育て支援の充実

子育てにやさしいまちづくりの推進

母子保健と児童福祉の両機能を一体的に運営する「こども家庭センター」を設置し、妊産婦やこども、子育て世帯への相談・支援体制を強化するほか、高校生までの医療費助成について所得制限を撤廃するなど、子育て支援施策の更なる充実を図ります。

健康福祉部健康づくり推進課
学校教育子ども課
市民環境部医療年金課



教育大学連携事業

芸術文化・スポーツの振興

学生と市民との交流機会の拡大

有明交流プラザ内の「i-BOX」を拠点として、美術展やコンサート、スポーツイベントの開催のほか、地域活動への学生参加などを通じ、大学と市民との交流を推進します。

企画財政部企画室



学校教育施設空調設備整備事業ほか

学校教育の充実

安心して学べる教育環境の確保

猛暑による熱中症等の健康被害を防止するため、水分補給や換気などの従来の熱中症対策に加え、小・中学校及び緑陵高等学校の普通教室等に空調設備（エアコン）を設置し、安全安心な学習環境を確保します。

学校教育部学校教育課
緑陵高等学校



学校給食共同調理所運営事業

こども・子育て支援の充実

安心して魅力ある学校給食の提供

物価の高騰に伴う給食費の上昇分を値上げせず、市が補てんすることで、保護者の負担を軽減するとともに、こどもたちに美味しくバランスのとれた給食を提供します。

学校教育部学校給食課



子育てするなら「いわみざわ」～日本でいちばん子育てにやさしいまち～

岩見沢市では、国や道などの標準的な制度に加え、市独自で支援を拡充しているほか、北海道大学COI-NEXTとの連携により低出生体重児の減少を実現するなど、妊娠から出産、子育ての段階まで、切れ目ない子育て支援の充実を図っています。

こども・子育てひろば「えみふる」 教育や保健、福祉、交流など、各種の支援機能をまちなかに集約したこども・子育ての拠点。

保育料の負担軽減 家計に合わせたきめ細かな保育料設定や一定の要件のもと、第2子以降の保育料を無料化。

障害児通所支援利用者負担無料化 早期療育推進の観点から、児童発達支援や放課後等デイなど、障害児通所支援の利用者負担を無料化。

妊娠・育児中のママ・パパを応援 家族健康手帳アプリ(スマホ)を活用した育児記録や保健師等のアドバイス、予防接種時期のお知らせサービス。



こどもの医療費の負担軽減 高校生等までの入・通院に係る医療費の負担を軽減。(令和6年10月から所得制限を撤廃)

産前産後ヘルパー 産前・産後のヘルパー派遣により、子育て家庭が抱える身体的、精神的負担を軽減。

あそびの広場・ひなたっ子 「えみふる」に、親子で交流できる「ひなたっ子」、屋内型の「あそびの広場」を開設。

児童見守りシステム(ICタグ) 児童の登下校情報や緊急性の高い情報を保護者にメールで知らせるサービス。

基本目標4（子ども・子育て・教育・文化） 豊かな心と生きる力をはぐくむまち

安心して子どもを産み育てることができる環境のもと、地域全体で子どもの健やかな成長を支えるとともに、未来を担う子どもたちの豊かな心と優れた知性、生きる力を育む社会を創ります。

市民一人ひとりが健康で心豊かな人生を過ごすことができるよう、生涯学習の充実や、芸術文化・スポーツに親しむことのできる環境づくりを進めます。

 総合戦略事業

1. 子ども・子育て支援の充実

 こども家庭センター事業  2,126万円 妊産婦やこども、子育て世帯への一体的な相談支援の充実・強化	 児童厚生施設運営事業 7,768万円 地域の子育て拠点として児童館、来夢21こども館の管理運営
 子どもの医療助成事業  2億5,910万円 子どもの医療費に対する助成を拡充して実施	 放課後児童健全育成事業 1億3,426万円 放課後児童クラブ等の運営及び支援
 ひとり親家庭支援事業  2,725万円 経済的・精神的に困難を抱えるひとり親家庭の自立を支援	 青少年育成事業 388万円 少年の主張大会の開催や地域子ども会事業の活動を支援
 不妊・不育症治療費助成事業  760万円 経済的負担の大きい、不妊・不育症治療費に対する助成	 保育所入所運営事業 16億500万円 保育料の減額・細分化により家庭の負担を軽減
 母子保健推進事業 3,697万円 疾病予防と早期発見のため乳幼児健診や家庭訪問等の実施	 栗沢認定こども園運営事業 6,768万円 保育所と幼稚園を一元化した認定こども園の運営管理
 出産・子育て応援事業 3,231万円 妊婦・子育て家庭に対し、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施	 病児保育運営事業 1,258万円 病児の一時保育により保護者の子育てと就労を支援
 子ども・子育て支援事業 1,483万円 子ども・子育てプランに基づく支援により子育て家庭の負担を軽減	 保育・教育人材確保事業 300万円 保育士、幼稚園教諭の人材確保や保育、幼児教育の質の維持向上
 子育て総合支援センター事業 2,371万円 子育て総合支援センターを拠点とした相談、各種支援を実施	 幼稚園入所運営事業 4億9,663万円 子ども・子育て支援新制度に基づく、入所児童への支援
 あそびの広場運営事業 3,241万円 子育て支援拠点「えみふる」の中心にある「あそびの広場」の管理運営	

● **ブックスタート事業** 124万円
赤ちゃんと保護者が、絵本を通して心触れ合うきっかけを作る

● **学校給食共同調理所運営事業** 6億5,861万円
物価高騰分の給食費補てんによる保護者負担の軽減と安心安全な給食の提供

2. 学校教育の充実

● **特別支援教育推進事業** 5,395万円
特別な教育的支援が必要な児童生徒等への支援

● **学校教育施設空調設備整備事業** 新規 9億6,680万円
小・中学校の普通教室等に空調設備を整備し安全安心な学習環境を確保

● **緑陵高等学校空調設備整備事業** 新規 8,998万円
普通教室等に空調設備を整備し、学習環境の充実と学校の魅力化向上を図る

● **教育指導振興事業** 743万円
いじめ対策に係る関係機関との連携強化、いじめ防止等の調査研究

● **コミュニティ・スクール促進事業** 変更 455万円
地域と一体となった特色ある学校づくりを推進

● **外国語指導助手活用事業** 4,508万円
外国語指導助手(ALT)の指導による外国語教育の充実

● **教育支援センター事業** 総 2,004万円
専門スタッフによる教育相談や登校支援等を実施

● **学力向上対策事業** 変更 435万円
小・中学生対象の学習会、教職員研修等の実施

● **教育研究所運営事業** 1,723万円
調査、研究、養成、研修等による教育の質の維持と向上を図る

3. 生涯学習の振興と社会教育の充実

● **市民の学び支援事業** 890万円
幅広い世代の学習機会の充実と自主的な学習活動への支援

4. 芸術文化・スポーツの振興

● **地域文化振興事業** 変更 1,076万円
芸術文化の鑑賞機会、市民の文化祭等による地域文化の振興

● **健康・スポーツ振興事業** 拡充 1,111万円
全国大会出場や強化指定選手等を対象に報償や奨励金を交付

● **芸術文化・スポーツ交流創出事業** 330万円
交流拠点の創出に向けた旧美流渡中学校の利活用を検討

● **教育大学連携事業** 拡充 668万円
豊かな人材と知的資源を活かした特色あるまちづくりを推進



i-BOX及び市立図書館での企画展
(教育大学連携事業)

令和6年度予算のポイント

脱炭素・環境対策事業

環境の保全と循環型社会の形成

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

地球温暖化防止実行計画に基づき、公共施設の脱炭素化や太陽光発電の促進に取組み、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指します。



市民環境部環境保全課



道路新設改良事業ほか 計画的なインフラ整備

快適な道路環境の確保
上下水道の適正な運営

道路改良や舗装修繕、橋梁の長寿命化のほか、水道・下水道施設などの改築・更新を計画的に進めます。



建設部土木課
水道部水道課、下水道課

公園造成事業

緑豊かなまちづくりの推進

安全で安心して楽しめる公園づくり

いわみざわ公園と利根別自然公園とを結ぶ散策路の整備のほか、計画的に公園の施設等を更新するなど、子どもから高齢者まで集い、楽しめる公園づくりを進めます。

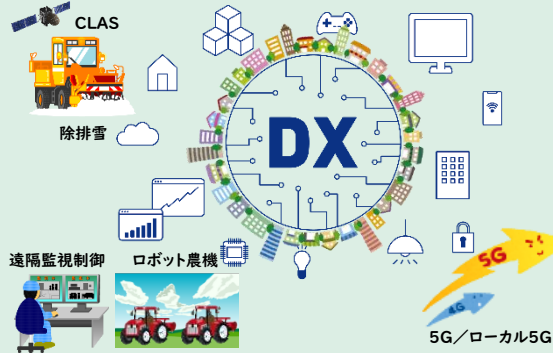


建設部公園緑地環境課

地域情報化推進事業

地域情報化の推進

ICT・デジタル技術活用による地域DXの推進



地域特性であるICTを最大限に活用し、市民や企業等がICT・デジタル技術活用による恩恵を享受し実感できる機能を社会実装するなど、地域DX推進による持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを進めます。

情報政策部情報政策課

暮らしを支えるインフラ



上水道管路延長 1,135km
下水道管路延長 512km
(令和5年3月末現在)

暮らしに広がるデジタル技術の利活用

岩見沢市では、自営光ファイバや地域BWAなどのICT基盤を活用して、市民生活の質の向上と地域経済の活性化を目指します。



地域BWA

農業気象サービス

基本目標5（都市基盤・環境） 自然と調和した快適で暮らしやすいまち

快適かつ安全に暮らすことのできる都市基盤の構築に向け、利便性の高い市街地や快適な居住環境の形成、道路・橋梁の適正な整備と維持管理、公共交通の利便性の向上及び上下水道の適正運営に努めます。

また、緑豊かな自然環境の維持・保全に努めるとともに、循環型社会の形成を推進します。
さらに本市の強みである高度ICT基盤を活用し、様々な地域課題の解決に取り組みます。

 総合戦略事業

1. 魅力ある都市空間と快適な居住環境の形成

- 市民連携活動事業 920万円
町会要望等への対応や管理不全な空家の対応
- 市営住宅建設事業 5億2,491万円
更新時期を迎えた市営住宅の計画的な整備・改修

2. 快適な道路環境の確保

- 道路新設改良事業 17億5,850万円
道路改良や舗装修繕などを実施
- 街路事業 2億5,592万円
西20丁目通（Ⅱ期工区）の用地購入や支障物件の移転補償等を実施

3. 公共交通の利便性の向上

- 生活交通確保対策事業 7,854万円
公共交通ネットワークの構築を進め、市民生活の足を確保を図る



舗装修繕工事の施工事例
（道路新設改良事業）



太陽光発電システム設置事例
（脱炭素・環境対策事業）

4. 上下水道の適正な運営

- 送水管・配水管整備事業 7億4,264万円
水道施設の更新や耐震化を行い、水の安定供給に努める
- 下水道築造事業 7億2,592万円
公衆衛生の向上と公共水域の水質保全、大雨による浸水被害の防止


5. 緑豊かなまちづくりの推進

- 公園造成事業 1億64万円
定期的な公園施設等の点検・診断と計画的な更新等

6. 環境の保全と循環型社会の形成

- 脱炭素・環境対策事業 拡充 変更 4,656万円
地球温暖化防止計画に基づき、持続可能な脱炭素地域づくりを推進
- ごみ処理対策事業 14億2,660万円
いわみざわ環境クリーンプラザの管理運営とごみの分別徹底等を推進
- ごみ減量化推進事業 2,284万円
循環型社会の形成を目指し、ごみの減量行動の普及啓発等を実施

7. 地域情報化の推進

- 高度情報通信基盤整備事業 8,021万円
自営光ファイバ網等の高度情報通信基盤の安定かつ高度運用を推進
-  地域情報化推進事業 変更 2,153万円
ICT・デジタル技術の利活用と社会実装を促進

令和6年度予算のポイント

広報活動事業ほか

開かれた市政の推進

タイムリーで効果的な情報発信

広報いわみざわやデジタルサイネージ、コミュニティFM、街頭放送、ホームページ、LINE等のSNSなど、発信する情報に適した手段で、効果的に情報をお届けします。

総務部秘書課



スマート・デジタル自治体推進事業ほか

持続可能な行財政基盤の確立

効率的・効果的な行政サービスの提供

行政手続きや窓口対応のスマート化による行政サービスの高度化など、市民サービスの向上や業務環境の改善・効率化を推進します。

市民環境部市民サービス課
情報政策部情報システム課



ふるさと応援寄附事業

持続可能な行財政基盤の確立

ふるさと納税を活用したPR

寄附という形で岩見沢を応援していただいた方に対し、特産品などを贈ることで、市や特産品のPRとともに、寄附を活用してまちづくりの充実を図ります。

企画財政部企画室



書かない窓口

窓口キャッシュレス決済

ペーパーレス化



転出・転入手続のワンストップ化

タブレット会議・Web会議



持続可能な行財政基盤

岩見沢市では、行政運営の適正や持続可能な財政運営、適正な定員管理を行うため、「行政改革大綱」、「中長期財政計画」、「職員定員管理計画」を策定し、取組みを進めています。



行政改革大綱と関連する計画はこちらでご覧になれます。



【市職員数の推移】

(各年4月1日現在)

年度	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
一般行政部門	417	414	410	405	402
教育部門	114	113	110	107	104
公営企業部門	583	611	610	614	611
消防部門	135	134	133	134	134
合計	1,249	1,272	1,263	1,260	1,251

基本目標6（市民参画・行財政運営） 市民とともに創る 持続可能で自立したまち

市民と行政との協働によるまちづくりの推進に向け、積極的な情報発信の充実と市民が市政に参画する機会の拡充を図ります。
また、行財政改革の取組みを進めることにより、持続可能な行財政基盤の確立を図ります。

総 総合戦略事業

1.開かれた市政の推進

総 広報活動事業 7,276万円
さまざまな媒体を活用し、迅速・的確で分かりやすい市民目線の情報発信



デジタルサイネージによる情報発信
(広報活動事業)



ワークショップ形式による市職員
初任者研修
(職員研修事業)

2.持続可能な行財政基盤の確立

●職員研修事業 881万円
政策形成能力や課題解決能力、専門的知識の習得による職員力を向上

●公共施設マネジメント推進事業 119万円
将来を見据えた公共施設の適正配置を推進

●ふるさと応援寄附事業 2億3,823万円
「ふるさと納税制度」を活用し、市のPRとまちづくりの充実

●広域交流促進事業 1,296万円
多様化・複雑化する地域課題に向け、広域的な取組みを推進

総 スマート・デジタル自治体推進事業 7,945万円
デジタル技術を活用した行政サービスの質の向上と効率化を推進

総 窓口スマート化推進事業 **拡充** 1,415万円
書かない窓口の拡充やキャッシュレス決済等の活用による市民サービスの向上



キャッシュレス決済用端末機
(スマート・デジタル自治体推進事業)
(窓口スマート化推進事業)

令和6年度予算 第3期岩見沢市総合戦略関連

総合戦略関連予算 32事業 8億614万円

【注】※は1つの事務事業が複数の分野に関連している事業

◆安定した雇用を創出するとともに、 経済を支える人材を育て活かす	6事業 1億8,809万円
◆農業DX推進事業	1,600万円
◆創業支援事業	1,050万円
◆プレミアム付建設券発行支援事業	6,500万円
◆企業立地推進事業(うち新産業創出・雇用促進支援補助金)	4,500万円
◆新規就農・農業後継者育成支援事業	4,705万円
◆地域イノベーション推進事業※(うち人材の育成と活躍推進)	454万円

◆結婚・出産・子育ての希望をかなえる、 誰もが活躍できる地域社会をつくる	9事業 3億1,546万円
◆こども家庭センター事業	2,126万円
◆子どもの医療助成事業	1億7,005万円
◆不妊・不育症治療費助成事業	760万円
◆出産・子育て応援事業	3,231万円
◆子ども・子育て支援事業(うちファミリー・サポート・センター事業)	508万円
◆子育て総合支援センター事業	2,371万円
◆あそびの広場運営事業	3,241万円
◆保育・教育人材確保事業	300万円
◆教育支援センター事業	2,004万円

◆新しい「ひとの流れ」をつくる	9事業 7,306万円
◆中心市街地活性化対策事業(うちまちなか交流活性化事業)	1,031万円
◆観光物産振興事業(うち事業促進補助)	200万円
◆シティプロモーション推進事業	151万円
◆移住定住促進事業	2,182万円
◆地域文化振興事業	1,076万円
◆健康・スポーツ振興事業	1,111万円
◆芸術・文化スポーツ交流創出事業	330万円
◆教育大学連携事業	668万円
◆広報活動事業	557万円

◆安心して暮らすことができる地域を つくとともに、新しい時代の流れを力にする	8事業 2億2,953万円
◆防災対策事業	3,312万円
◆高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業	3,000万円
◆健康経営都市推進事業	755万円
◆共生のまちづくり推進事業	4,790万円
◆地域情報化推進事業	989万円
◆スマート・デジタル自治体推進事業	7,945万円
◆窓ロスマート化推進事業	1,415万円
◆地域イノベーション推進事業※(うち新しい公共)	747万円

【参考】重点分野におけるSDGsへの寄与

SDGsとは、「Sustainable Development Goals」の略であり、直訳すると「持続可能な開発目標」という意味になります。

2015年（平成27年）に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」において、国際社会全体の誰もが取り組むべき普遍的な目標として掲げられ、17のゴール(目標)と169のターゲット（取組・手段）から構成されています。

SDGsの「持続可能な社会の実現」「誰一人取り残さない」というコンセプトと各ゴールは、「持続可能なまちづくり」にも重なるものであり、本資料では、それぞれの事業がどのゴール（目標）の達成に寄与するかという要素を取り入れています。



【SDGsの17のゴール】

ロゴ	ゴール(目標・日本語訳)		ロゴ	ゴール(目標・日本語訳)	
	1. 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		10. 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
	2. 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		11. 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		12. つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
	4. 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		13. 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		14. 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	6. 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		15. 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		16. 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	8. 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		17. パートナリーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			

Ⅱ. 予算のポイント

予算規模

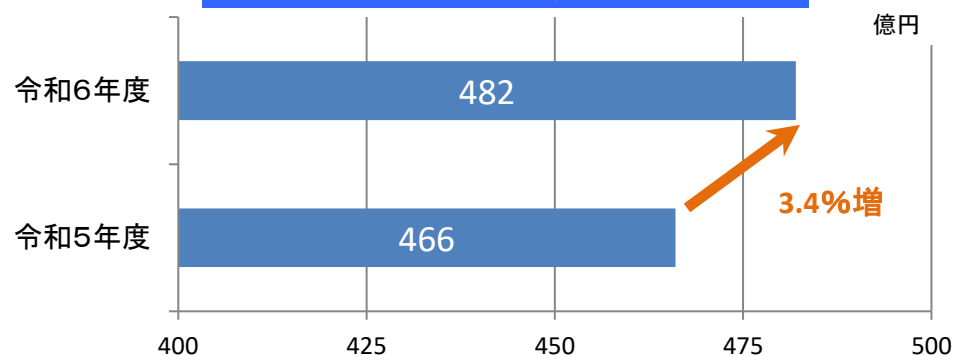
○全会計の令和6年度予算額は、
前年度比2.6%増の914億円

○一般会計の令和6年度予算額は、
前年度比3.4%増の482億円

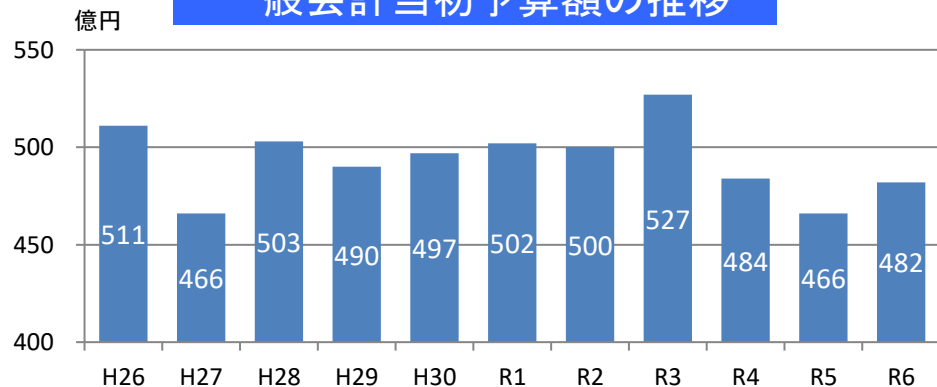
(単位 千円、%)

会計		令和5年度	令和6年度	増減	増減率
一般会計		46,600,000	48,200,000	1,600,000	3.4
特別会計	国民健康保険費	8,741,905	8,493,320	▲ 248,585	▲ 2.8
	公共用地等造成費	133,506	134,048	542	0.4
	公設卸売市場費	38,293	36,719	▲ 1,574	▲ 4.1
	高等学校費	629,755	650,473	20,718	3.3
	企業用地造成費	9,664	10,133	469	4.9
	農業集落排水事業費	104,747	廃止(下水統合)	▲ 104,747	皆減
	介護保険費	9,271,296	9,073,415	▲ 197,881	▲ 2.1
	後期高齢者医療費	1,533,834	1,716,892	183,058	11.9
	小計	20,463,000	20,115,000	▲ 348,000	▲ 1.7
合計		67,063,000	68,315,000	1,252,000	1.9
企業会計	病院事業会計	14,620,000	15,535,000	915,000	6.3
	水道事業会計	3,467,000	3,425,000	▲ 42,000	▲ 1.2
	下水道事業会計	3,903,000	4,133,000	230,000	5.9
	小計	21,990,000	23,093,000	1,103,000	5.0
総計		89,053,000	91,408,000	2,355,000	2.6

一般会計当初予算額の比較



一般会計当初予算額の推移



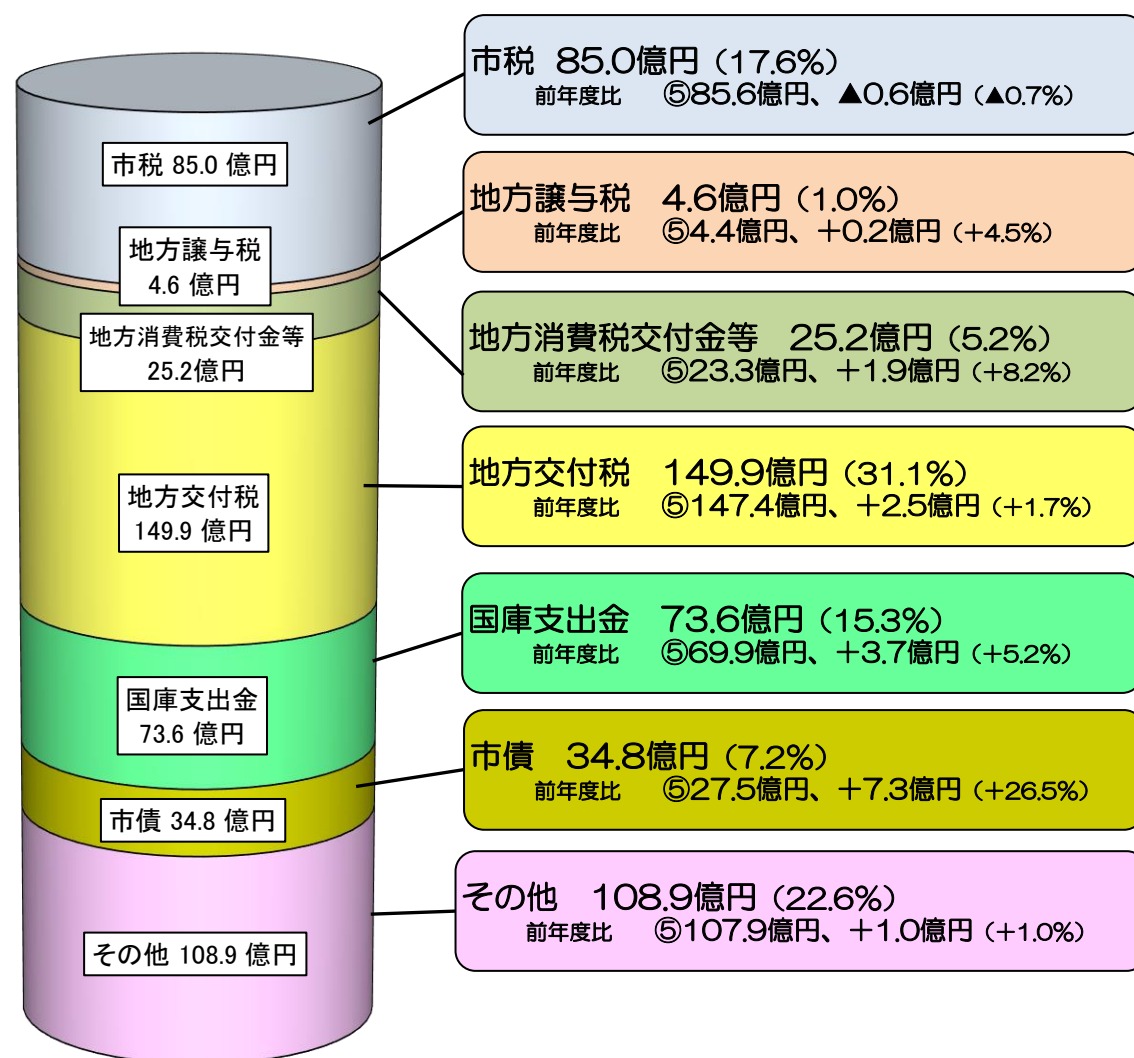
Ⅱ. 予算のポイント

一般会計予算の概要

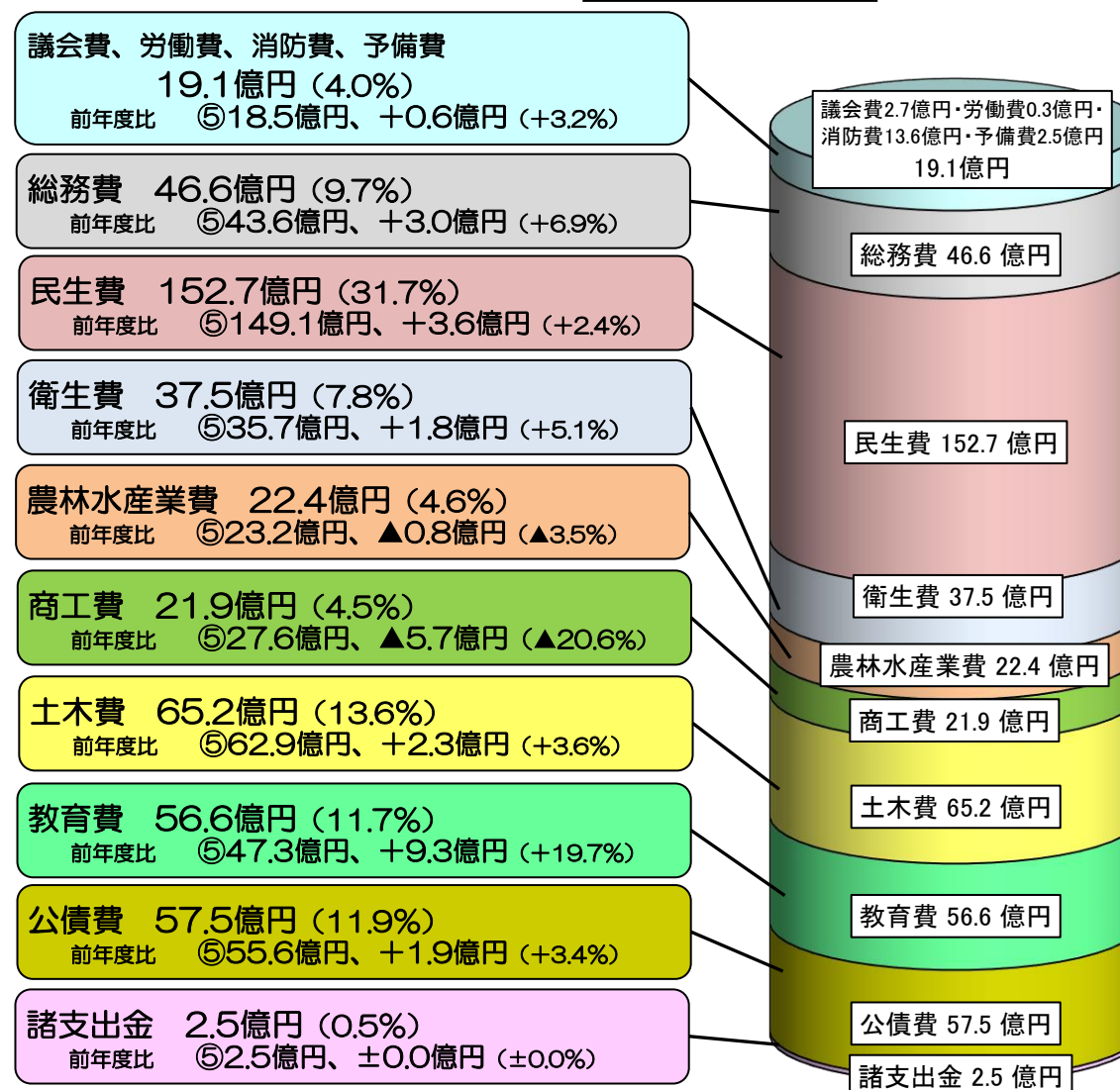
総額 482億円

前年度比 ⑤466億円、+16億円 (+3.4%)

歳入



歳出



Ⅱ. 予算のポイント

性質別予算一覧

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		比 較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 減 額 C (B-A)	増減率 C / A	
一 般 財 源	市 税	8,558,000	18.4	8,502,000	17.6	▲ 56,000	▲ 0.7
	地 方 譲 与 税	437,500	0.9	458,500	1.0	21,000	4.8
	地 方 交 付 税	14,741,000	31.6	14,989,000	31.1	248,000	1.7
	財 政 調 整 基 金	980,000	2.1	1,080,000	2.2	100,000	10.2
	臨 時 財 政 対 策 債	174,200	0.4	65,000	0.1	▲ 109,200	▲ 62.7
	そ の 他	2,572,105	5.5	3,000,711	6.2	428,606	16.7
	小 計	27,462,805	58.9	28,095,211	58.2	632,406	2.3
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	6,992,403	15.0	7,358,174	15.3	365,771	5.2
	道 支 出 金	3,800,851	8.2	3,884,590	8.1	83,739	2.2
	市 債	2,572,700	5.5	3,410,600	7.1	837,900	32.6
	そ の 他	5,771,241	12.4	5,451,425	11.3	▲ 319,816	▲ 5.5
	小 計	19,137,195	41.1	20,104,789	41.8	967,594	5.1
計	46,600,000	100.0	48,200,000	100.0	1,600,000	3.4	

歳 出

(単位：千円、%)

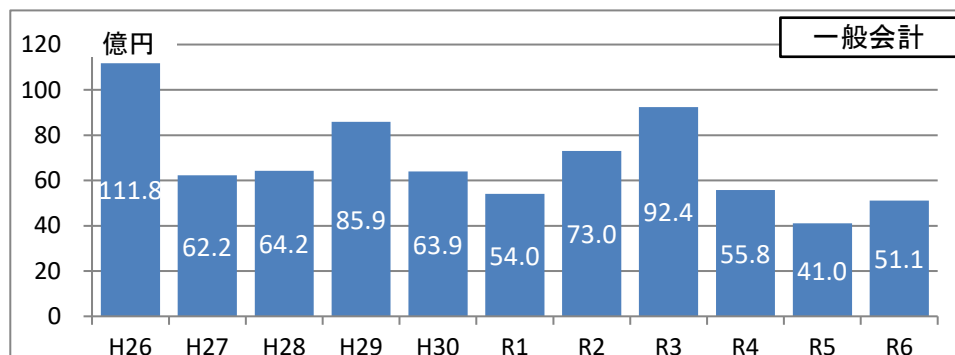
区 分	令和5年度		令和6年度		比 較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 減 額 C (B-A)	増減率 C / A	
義 務 的 経 費	人 件 費	4,601,484	9.9	5,143,604	10.7	542,120	11.8
	扶 助 費	10,190,369	21.9	10,570,428	21.9	380,059	3.7
	公 債 費	5,563,100	11.9	5,752,056	11.9	188,956	3.4
	小 計	20,354,953	43.7	21,466,088	44.5	1,111,135	5.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	7,395,224	15.9	7,288,575	15.1	▲ 106,649	▲ 1.4
	維 持 補 修 費	1,908,413	4.1	1,913,400	4.0	4,987	0.3
	補 助 費 等	5,352,691	11.5	5,472,562	11.4	119,871	2.2
	繰 出 金	4,570,354	9.8	4,532,820	9.4	▲ 37,534	▲ 0.8
	積 立 金	245,295	0.5	303,227	0.6	57,932	23.6
	貸 付 金	2,419,320	5.2	1,859,930	3.9	▲ 559,390	▲ 23.1
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	小 計	22,141,297	47.5	21,620,514	44.9	▲ 520,783	▲ 2.4
投 資 的 経 費	4,103,750	8.8	5,113,398	10.6	1,009,648	24.6	
計	46,600,000	100.0	48,200,000	100.0	1,600,000	3.4	

Ⅱ. 予算のポイント

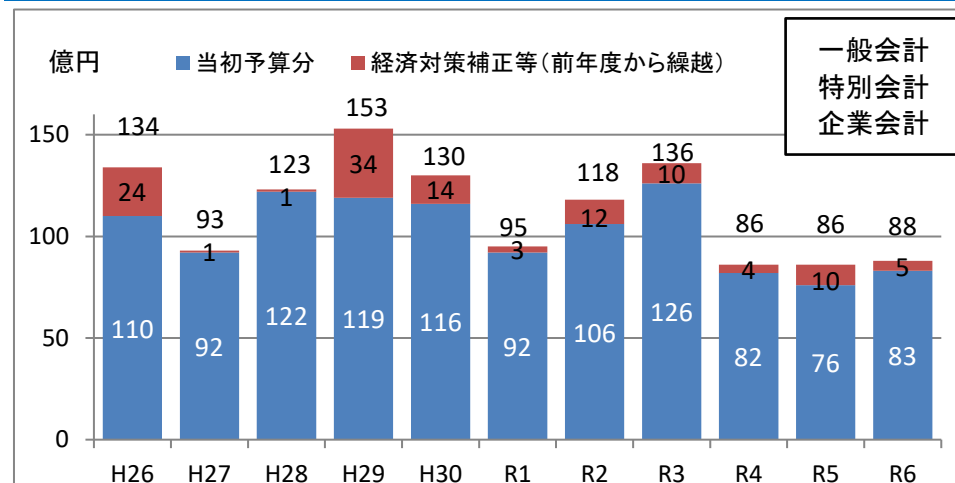
建設費・除排雪経費

建設費(投資的経費)

- 51.1億円の事業費を計上(前年度比+10.1億円、+24.6%)
- 学校教育施設空調設備整備事業 +9.7億円(⑤0.0億円→⑥9.7億円)
- 市営住宅6条中央団地建設事業 +2.8億円(⑤0.9億円→⑥3.7億円)
- 市庁舎建設事業 ▲1.0億円(⑤1.0億円→⑥0.0億円)
- 栗沢スポーツ公園プール改修 ▲2.0億円(⑤2.0億円→⑥0.0億円)



土木・建設事業に類する事業費(投資的経費+除排雪経費+市営住宅・学校修繕等)



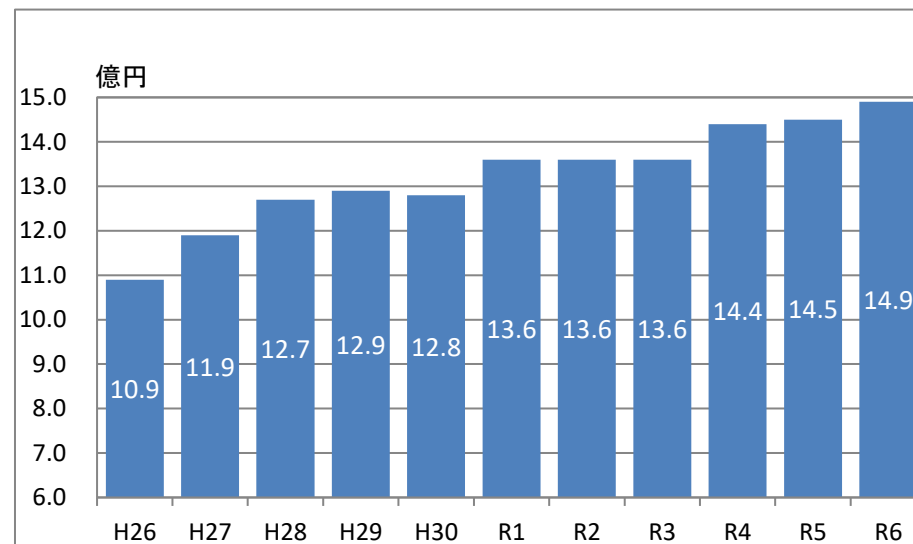
降雪量・積雪積算値等

(単位:cm・°C)

	R1	R2	R3	R4	R5
降雪量	(358) 504	(651) 944	(428) 669	(442) 611	(438) -
積雪積算値	(1,204) 2,719	(7,021) 15,479	(3,627) 9,759	(4,064) 9,033	(3,724) -
初雪日	11/8	11/4	11/26	12/2	11/11
平均最高気温	1.5	1.0	0.1	-1.3	1.8
平均最低気温	-5.9	-5.5	-7.5	-10.0	-5.1

- ※上段の()内は各年度1月31日時点、下段は各年度3月31日時点の数値
- ※積雪積算値: 毎日の積雪量を順次加え合わせた値
- ※初雪日: 各年度において、積雪1cm以上を初観測した日
- ※平均気温は、初雪日~1月31日における平均値

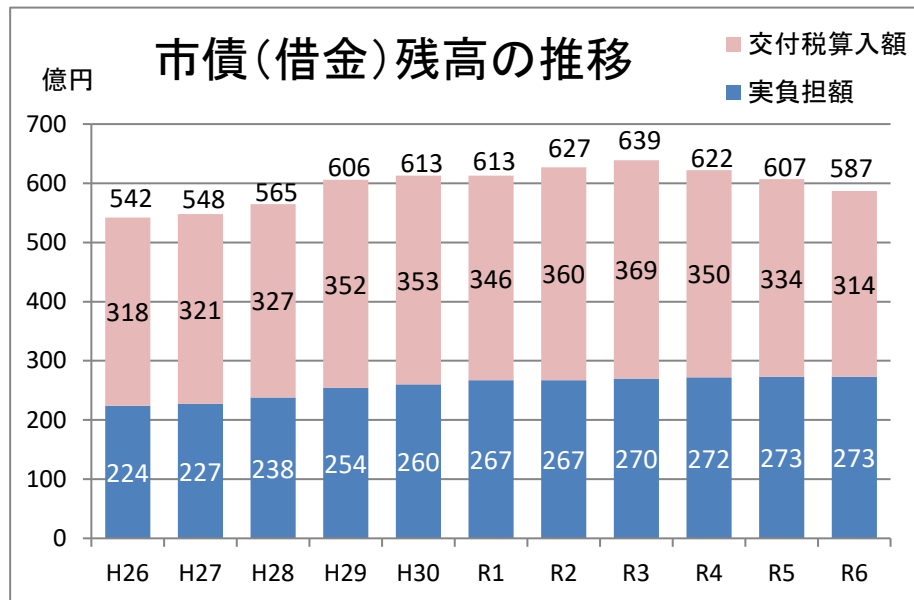
除排雪経費



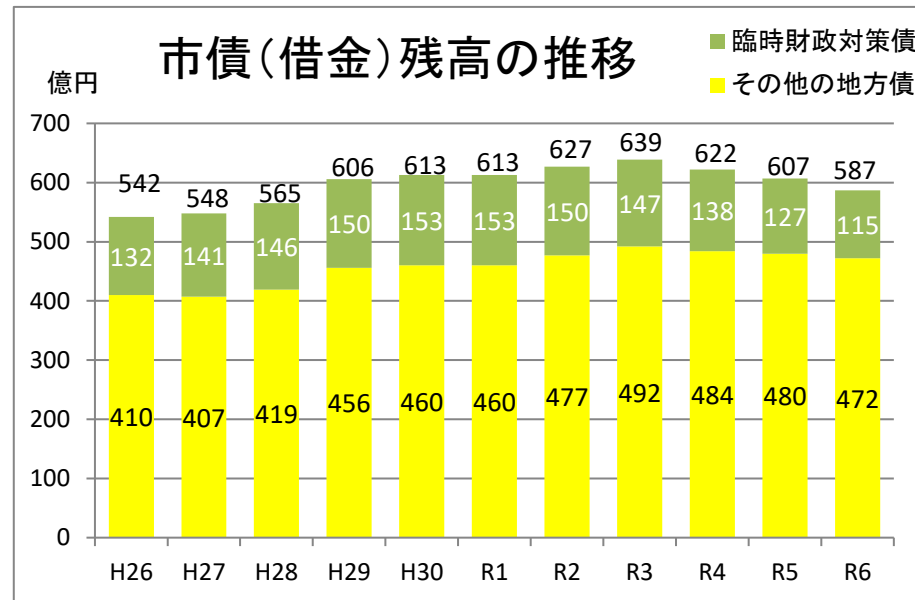
Ⅱ. 予算のポイント

市債の状況

将来に向けた基盤整備のために市債を発行し、世代間負担の公平性を確保するとともに、過疎対策事業債などの財源的に有利な市債（一定の割合が国(交付税)により補てん)の発行に努めており、令和6年度末の市債残高見込みは約587億円となるものの、そのうち元利償還金に対する交付税算入額を除いた実負担額は、約273億円(約46%)となる見込みです。



※ 市債残高は、令和3年度まで増加傾向となっていました、その後は減少傾向となっています。今後も、市債の償還額が市債発行額を上回る見込みであり、徐々に市債残高は減少する見込みです



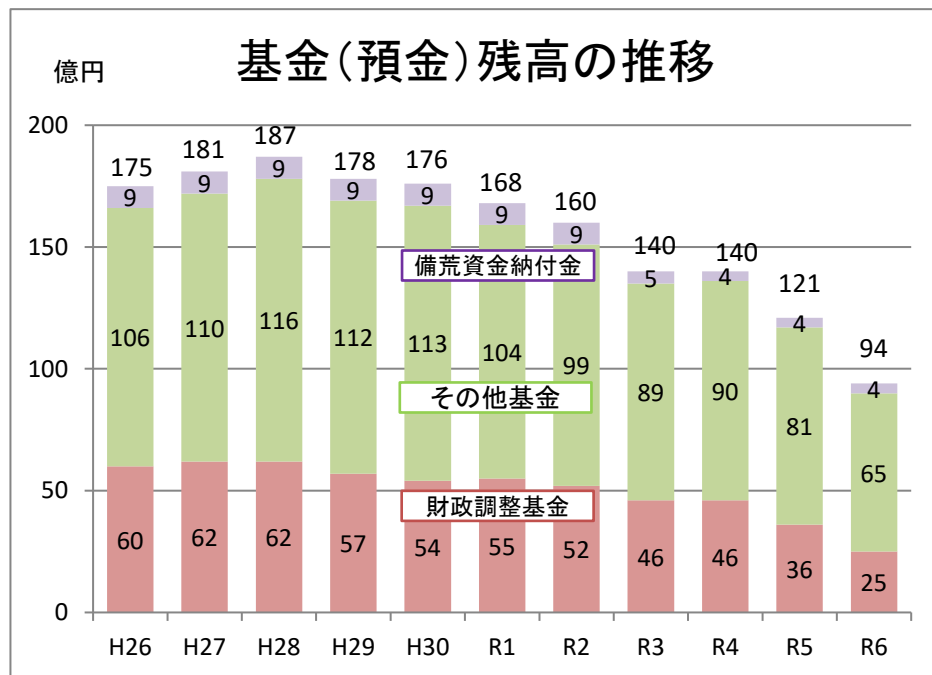
※ 臨時財政対策債は、交付税の不足分を国と地方が折半して補填するルールに基づくものであり、その全額が後年度に交付税算入されます

II. 予算のポイント

基金の状況

事業実施にあたっては国・道の補助金や市債を有効活用しておりますが、これらの財源以外に基金も活用しています。

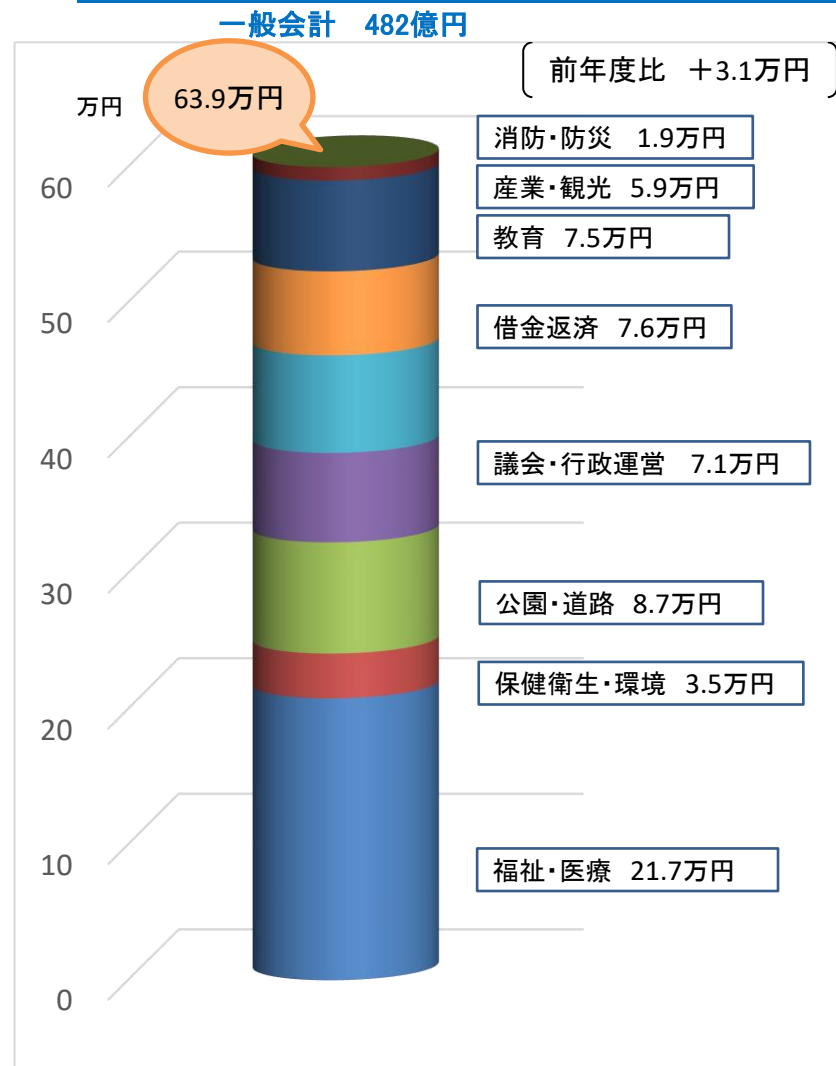
なお、グラフにおけるR5及びR6は、予算計上している全額を執行した場合の数値です。



※ 財源不足に対応するため財政調整基金から10.8億円の繰入れを計上

※ 基金残高には、北海道備荒資金組合納付金(約3.7億円)を含む

市民一人当たり63.9万円の使い道は



II. 予算のポイント

各種財政指標

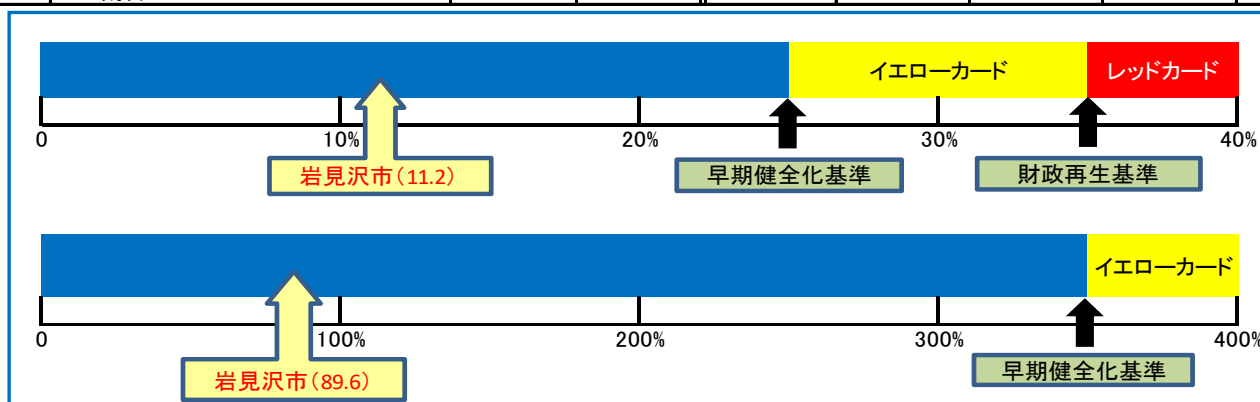
財政指標

比率	内容	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算	R6予算
経常収支比率	財政構造の弾力性をあらわす指標であり、数値が低いほど弾力性が高いことを示す	96.8	97.8	98.5	97.8	98.2	97.9	96.5	98.4
財政力指数 (3か年平均)	標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、数値が高いほど財政運営の自主性が高いことを示す	0.386	0.385	0.385	0.387	0.383	0.383	0.380	0.385

健全化判断比率

比率	内容	早期健全化基準	財政再生基準	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算	R6予算
実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等の赤字額の割合	約12%	20%	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対するすべての会計の赤字額の割合	約17%	30%	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	市税・交付税などの市の収入に対する借金返済費用の割合	25%	35%	5.9%	6.5%	7.4%	8.4%	9.4%	10.2%	10.8%	11.2%
将来負担比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等が将来負担すべき借金などの割合	350%	-	54.6%	61.4%	64.9%	70.7%	75.4%	76.4%	80.1%	89.6%

実質公債費比率
(R6見込)



将来負担比率
(R6見込)

財政状況をチェックする比率で、早期健全化基準を大きく下回るなど、健全財政を維持しています






R5予算、R6予算の考え方

計上している予算全額を執行した場合で算出しており、実際の決算では変更となります。

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

令和6年度 主要・新規の事務事業






(単位 千円)

部名	事業名	令和6年度 当初予算額	事業内容
総務部	広報活動事業 	72,756	市民との情報共有を図るため、広報紙やホームページなど様々な媒体を活用し、迅速・的確で分かりやすい市民目線に立った情報発信に努める。
	防災対策事業  	33,120	災害に強い地域社会を実現するため、自助・共助による地域防災力の向上を図るほか、市民が適切な避難行動をとることができるよう、多様な情報発信手段による速やかな情報伝達を図る。 また、多様な避難者のニーズに対応した備蓄品を計画的に整備するとともに、避難行動に支援が必要な市民の個別避難計画の作成について、町会や民生委員と連携して進める。
企画財政部	生活交通確保対策事業  	78,539	岩見沢市地域公共交通活性化協議会などでの協議を踏まえ、公共交通のさらなる利便性向上と利用の促進に向けた取組みを進める。 また、バス路線をはじめとする市民の足を将来にわたって維持していくため、運行経費の一部支援等を行う。
	※ 広域交流促進事業  	12,960	「南空知ふるさと市町村圏組合」を通じた交流事業を推進するとともに、多様化・複雑化する地域課題の広域的な解決に向け、南空知圏域において広域連携加速化事業や、定住自立圏の形成に向けた取組みを進める。 【拡充】 定住自立圏の形成に向けた懇談会等の開催 490 千円
	公共施設マネジメント推進事業 	1,188	「岩見沢市公共施設等総合管理計画」、「岩見沢市公共施設再編基本計画」及びこれらの方針を踏まえて施設単位での具体的な対策等を示す「個別施設計画」に基づき、公共施設の適正配置を図る。

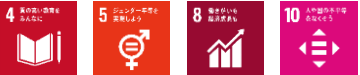



(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	令和6年度 当初予算額	事業内容
企画 財政部	移住定住促進事業  	21,818	移住定住に係る相談窓口をはじめ、移住者が住宅購入する際の助成や、移住検討者に対するお試し暮らし、東京圏からのU I Jターンへの支援などを行い、移住定住の促進を図る。 空き店舗・空き家等利活用促進事業 13,500 千円 住宅購入支援事業 4,800 千円 お試し暮らし事業 500 千円 U I Jターン促進支援事業 2,000 千円
	※ 教育大学連携事業  	6,677	有明交流プラザ内の「i-BOX」の運営をはじめ、美術展やコンサート、スポーツイベントへの協力や地域活動への学生の参加を通じ、大学と市民との交流を推進するとともに、令和5年度開催の芸術文化・スポーツの祭典を契機に、今後の展開について調査・検討を行う。 【拡充】 芸術祭等の開催に係る調査・検討 3,400 千円
情報 政策部	※ スマート・デジタル自治体推進事業   	79,447	先進的なデジタル技術活用のもと、行政手続きのスマート化等による行政サービスの高度化をはじめ、業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を推進する。 【拡充】 業務システムの標準化対応業務 71,746 千円
	地域情報化推進事業  	21,524	地域特性であるICT環境を最大限に活用し、市民や企業等がICT・デジタル技術活用による恩恵を享受し実感できる機能を社会実装するなど、地域DX推進による持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを行う。
	高度情報通信基盤整備事業  	80,204	教育や医療・健康、防災、産業活動など様々な分野におけるICT利活用促進に向け、自営光ファイバ網等の情報通信基盤の安定かつ高度運用を推進する。

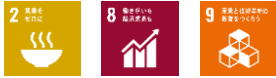


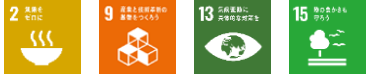

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	令和6年度 当初予算額	事業内容
情報政策部	地域イノベーション推進事業 	11,997	少子高齢・人口減少社会における地域の持続性を維持し、多様なニーズに対応可能な市民中心の社会を実現するため、地域特性等を活かした人材育成及びDX・GXによる社会変革（イノベーション）の具体化を目指す。
健康福祉部	共生のまちづくり推進事業 	158,318	バリアフリーの推進や障がいの特性に合わせた施策展開により社会参加を促進し、互いに支え合い、安心して暮らせる共生のまちづくりを推進する。
	※ こども家庭センター事業 	21,260	【新規】 子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を一体化した「こども家庭センター」を設置し、母子保健や児童福祉において実施する相談支援等に加え、支援を要する子どもや妊産婦等へのサポートプラン作成など、妊産婦や子ども、子育て世帯への一体的な相談支援の更なる充実・強化を図る。
	出産・子育て応援事業 	32,307	全ての妊産婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援に併せて妊娠届出時と出産後にそれぞれ5万円を給付する経済的支援を一体的に実施する。
	不妊・不育症治療費助成事業 	7,600	保険適用となる生殖補助医療等の不妊治療費の自己負担分の全額助成に加え、併用して行う先進医療の治療費と交通費や不育症治療費の一部助成を行い、経済的負担を解消し、赤ちゃんを望む夫婦が安心して妊娠・出産できるよう支援する。














(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	令和6年度 当初予算額	事業内容
市民環境部	男女共同参画社会推進事業 	4,063	男女共同参画社会の実現に向けて、市民会議等の関係団体と連携して、固定的な性別役割分担意識の解消やワーク・ライフ・バランス、DV防止、性の多様性への理解促進を図るとともに、第3次いわみざわ男女共同参画実践プランの中間見直しの準備を進める。 また、生理用品の無料配布を通して、困難を抱える女性が相談窓口等につながる事ができるよう支援を行う。 生理の貧困対策 1,463 千円
	※ 脱炭素・環境対策事業 	46,552	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて策定した岩見沢市地球温暖化防止実行計画に基づき、地球温暖化対策の普及啓発を行うとともに、公共施設の脱炭素化や住宅の省エネルギー化など、持続可能な脱炭素地域づくりに向けた取組みを進める。 【拡充】 公共施設の照明LED化 36,600 千円 【拡充】 太陽光発電システム導入補助金 4,500 千円
	※ 子どもの医療助成事業 	259,098	子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、子どもの健康を増進し、安心して子育てができるよう、子どもの医療費を助成する。 通院医療費助成（満18歳に達する日の属する年度末（高校生等）まで） 入院医療費助成（満18歳に達する日の属する年度末（高校生等）まで） 医療費無料化、小学生・中学生・高校生等の通院、中学生・高校生等の入院医療費助成は市独自施策として実施 170,050 千円 【拡充】 うち、所得制限撤廃による影響額 3,400 千円
	※ 窓口スマート化推進事業 	14,149	市民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、番号発券機やキャッシュレス決済を活用するほか、書かない窓口の機能拡張を進めるなど、窓口手続きの簡略化による負担軽減及び市民サービスの向上を図る。 【拡充】 窓口業務支援システム機能拡張委託料 1,716 千円








(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	令和6年度 当初予算額	事業内容
農政部	新規就農・農業後継者育成支援事業 	47,050	新規参入者を中心とした新規就農者を育成・確保するため、国の支援事業などを活用するとともに、市独自の新規就農サポート事業により支援を行う。
	農業DX推進事業 	16,000	消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析に基づく土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域農業の持続性確保・農業所得向上を目指す。
	鳥獣対策事業 	16,017	関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策協議会などと連携を図り、有害鳥獣による農業被害の防止や軽減に向けた対策を推進する。
	多面的機能支払・環境保全向上対策事業 	690,060	農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援する。
	用排水施設維持管理事業 	652,414	排水機場及び農業排水路の適正な管理を行うとともに、桃川排水機場の機能保全計画に基づく修繕を行う。 また、定住条件の強化に向けた農地防災・生産基盤の維持のために、排水路監視のクラウド化、情報通信環境を整備する。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	令和6年度 当初予算額	事業内容
経済部	商工金融円滑化事業  	1,614,011	開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化などを目的とした低利融資、利子補給、保証料補給により、資金調達の円滑化を図ることで、中小企業の事業振興及び経営基盤強化を促進する。
	プレミアム付建設券発行支援事業  	65,000	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進する。
	中心市街地活性化対策事業   	19,766	商工業者等と連携し、まちなかの賑わい創出や回遊促進、商店街の魅力向上、新規出店等の取組みを支援し、中心市街地における交流の活性化を図る。
	観光物産振興事業   	54,189	岩見沢市観光協会等と連携し、メープルロッジや北村温泉をはじめとする観光資源やそらちワイン等の特産品を道内外にPRするとともに、地域資源を活かした旅行商品の造成等を行い、誘客促進及び特産品の販路拡大を図る。
	企業立地推進事業   	51,003	情報通信関連企業や先端技術を用いた製造業、ベンチャー企業など、成長性の高い企業の立地、集積を促進するとともに、地域特性を活かした新たな産業の創出と雇用機会の拡大を図る。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	令和6年度 当初予算額	事業内容
建設部	除排雪事業  	1,700,000	冬期間における市民の安全・安心な暮らしを確保するため、効率的な除排雪、直轄機動班による臨機応変な拡張作業、地域自主排雪への支援など当市独自の施策を継続するとともに、ICTを活かした先進的な除排雪作業の取組みを進める。 車道除雪延長 L=963.6km 歩道除雪延長 L=141.2km
	道路新設改良事業 	1,758,500	快適な住環境づくりの一環として、現況の損傷程度や地域からの要望に基づいた道路の改良舗装や防塵処理、側溝整備を行うほか、各種個別施設計画に基づき橋梁、舗装等の長寿命化対策を進める。 道路改良舗装：13路線 橋梁長寿命化：5橋 舗装長寿命化、防塵処理、側溝整備ほか
	公園造成事業  	100,640	老朽化した公園施設の計画的な更新を進める。 都市公園長寿命化対策 改築更新（さかえ公園 ほか） いわみざわ公園散策路の整備
	街路事業  	255,920	都市計画マスタープランにおいて、都市内ループ道路と位置付けている西20丁目通Ⅱ期工区（4条通～北3条通）について計画的に整備を進める。 用地購入、支障物件移転補償等

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業





部名	事業名	令和6年度 当初予算額	事業内容
建設部	市営住宅建設事業	524,909	老朽化した市営住宅の解消、より良い住環境の維持と適切な戸数管理を行う。 市営住宅建設 6条中央団地 建替工事・外構工事 362,800 千円 既存団地改修 日の出北団地 1棟24戸 143,000 千円
	※ 学校教育施設空調設備整備事業	966,800	【新規】 夏季の猛暑により児童・生徒が熱中症などの重大な健康被害に陥ることを防止し、快適で安全安心な学習環境を確保するため、小・中学校の普通教室等に空調設備（エアコン）を整備する。 小・中学校空調設備整備 946,800 千円
	※ 空調設備整備事業 (特別会計 高等学校費)	89,980	【新規】 夏季の猛暑により生徒が熱中症などの重大な健康被害に陥ることを防止し、快適で安全安心な学習環境を確保するため、緑陵高等学校の普通教室等に空調設備（エアコン）を整備する。 緑陵高等学校空調設備整備 89,980 千円
	※ 学力向上対策事業	4,344	子どもたちの学力の定着を目指して、オンデマンドによる教科学習・英検学習、土曜キッズ英会話を実施する。 また、「傾聴・受容・共感」の信頼関係に基づく学習集団づくりの強化を図るため、教職員を対象としたピア・サポート研修を実施する。 【新規】 教職員向けピア・サポート研修 1,320 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業




Ⅲ. 主要・新規の事務事業

令和6年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和6年度 当初予算額	事業内容
学校教育 部	学校給食共同調理所運営事業 	658,608	食材価格が急激に上昇するなか、学校給食の質の維持と保護者負担軽減のため、食材費の不足分を市の財源で補填し、児童生徒に美味しくバランスの取れた給食を提供する。 保護者負担軽減額 37,304 千円 小学校33円/食 (年額 6,354円) 中学校39円/食 (年額 7,800円)
	子ども・子育て支援事業 	14,822	「第2期岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、各種子育て支援事業を実施することにより、子どもが健やかに成長し、安心して子育てができる環境づくりに努めるとともに、子ども・子育て会議を運営し、プランの進行管理や次期プランの策定を行う。 また、ファミリー・サポート・センター事業やヤングケアラー支援を行う。
生涯教育 部	健康・スポーツ振興事業 	11,105	市内で行われる全国・全道大会の開催補助をはじめ、ウォーキングやスポーツ教室の開催、全国大会出場や指定強化選手に対する支援を行うなど、地域スポーツの振興及び競技力の向上を図る。
	地域文化振興事業 	10,759	野外音楽堂「キタオン」や市民会館・文化センター「まなみーる」等での芸術文化鑑賞をはじめ、市民の文化祭や全国大会出場に対する支援など、まちの特色を活かした地域文化の振興を図る。
水道部	送水管・配水管整備事業 (水道事業会計) 	742,640	送水管整備 L= 520m (φ600mm) 配水管整備 L=3,109m (φ50mm ~ φ200mm)





(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

部名	事業名	令和6年度 当初予算額	事業内容						
水道部	下水道築造事業 (下水道事業会計) 	725,915	普及促進事業 公共樹設置 32か所 改築事業 南光園処理場 汚水ポンプ設備改築 南光園処理場 消毒施設改築 南光園処理場 消毒設備改築 南光園処理場 建築電気設備改築 (水処理棟・管理棟) 幌向終末処理場 監視制御設備改築 管路施設改築・調査 広域化推進総合事業 南光園処理場 消化タンク設備改築 (機械・電気) 南光園処理場 消化加温棟改築 南光園処理場 汚泥脱水設備改築実施設計						
市立病院	新市立総合病院建設事業 (病院事業会計) 	621,000	新病院の建設に向け、デザインと技術の両面にわたって詳細な設計を進め、工事の実施に必要な設計図書を作成する実施設計を行う。						
	医療機械器具等整備事業 (病院事業会計) 	591,075	医療機器の整備を計画的に実施。令和6年度は、手術支援ロボットの更新など、26品目を整備する。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合病院</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22 品目</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">550,000 千円</td> </tr> <tr> <td>栗沢病院</td> <td style="text-align: right;">4 品目</td> <td style="text-align: right;">41,075 千円</td> </tr> </table>	総合病院	22 品目	550,000 千円	栗沢病院	4 品目	41,075 千円
総合病院	22 品目	550,000 千円							
栗沢病院	4 品目	41,075 千円							

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

令和6年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	令和6年度 当初予算額	事業内容
消防事務組合	消防車両整備事業  	※令和6～7年度予算 74,335	安全・安心な市民生活を確保するため、計画的に消防車両を更新する。 水槽付消防ポンプ自動車（北盛出張所） 1台 74,335千円 ※ 令和6～7年度の2か年事業（債務負担行為設定）
	※ 消防通信指令施設整備事業  	74,724	【新規】 高機能消防指令センターの機能を維持するため、組合を構成する月形町と共同で機器の更新を行い、長寿命化を図る。 整備機器：サーバー系（自動出動指定装置、地図検索装置、統合型位置情報サーバー等） 組合共通経費 67,717千円 （負担割合 岩見沢市：91.55%・月形町：8.45%） 岩見沢市単独経費 7,007千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

(参考) 消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途について

令和元年10月から消費税率が8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられました。

地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

■地方消費税交付金

(千円)

区分	令和5年度	令和6年度	増減
地方消費税交付金	2,038,500	2,211,900	173,400
うち引上げに伴う増収分	1,139,000	1,235,900	96,900

■社会保障施策に要する経費

(千円)

項目	(主な経費)	令和5年度		令和6年度		増減	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
医療関係	国民健康保険、後期高齢者医療、子ども医療など	4,269,203	3,418,569	4,512,263	3,617,661	243,060	199,092
介護・高齢者福祉関係	介護保険、生活支援ハウスなど	1,593,603	1,475,194	1,519,602	1,426,897	▲74,001	▲48,297
子ども・子育て関係	保育所、幼稚園、児童扶養手当、児童手当など	3,662,798	1,227,757	3,865,217	1,246,556	202,419	18,799
障害者福祉関係	障害者自立支援給付費など	3,706,119	944,429	3,846,718	982,050	140,599	37,621
貧困・格差対策等関係	生活保護費、DV対策など	3,026,284	647,408	2,992,063	642,648	▲34,221	▲4,760
その他	民生委員、社会福祉協議会補助など	96,836	79,597	99,306	82,067	2,470	2,470
合 計		16,354,843	7,792,954	16,835,169	7,997,879	480,326	204,925